

個人質問(11月29日) 青木ともこ議員

## いじめ防止を全市のとりくみに 教員の働く環境改善が子どもたちの成長を支える

昨年11月、西区の中学1年生が「いじめ」を苦に自ら命を絶ってから1年が過ぎ、今年9月に事件の検証報告書が発表されました。青木ともこ議員はこの間、尾木直樹氏を迎えたシンポジウム(党市議団主催)や、生徒の学区、教員からの聴き取りを経て、いじめによる悲劇を繰り返してはいけない、という決意で29日の本会議質問に立ちました。以下、その概要です。

### 検証のあり方を今後の課題に

中学生の死から9カ月に渡る調査を経てまとめられた報告書は、生徒の死は「いじめ」が要因と認定したものの、「いじめ行為は、一つずつを見るならば、必ずしも重大なものというわけではないかもしれない」と示唆しました。これに対し遺族は「調査に期待したが、死に向かわせた理由が知りたくてならない」と感想を寄せています。

青木議員は、質問のなかで遺族の言葉にふれ、この報告書が「真相を知りたい、という遺族の願いに答えているか」と疑問を投げかけましたが、教育長は報告書について「関係者に直接聞き取り、できる限り事実を明らかにしたもの」と答弁。青木議員は「それをもってしても、遺族の言葉にふれると、真相の解明には検証が及ばなかったのではないか。今後の課題として考えてもらいたい」と要望しました。

### 「いじめ発見システム」 偏重に疑問の声

報告書をまとめた検討会議は、「いじめが見えにくかった」と検証の難しさに言及していましたが、青木議員は、見えにくいならばいっそう子どもと教員がゆったり向き合う環境が必要と訴え、いじめへの気づきの体制について、今後の取り組みを質しました。

教育長からは「点検活動表を全教職員に配布し、学校生活アンケート(ハイパーQ Uテスト)を年2回実施して活用する」とあり、青木議員は「いじめ発見システム」ばかりが目立つことに疑問を呈して、実際に現場の教員から、システムへの偏りを批判する声があると紹介し、点検表やアンケートを活かすうえでも、子どもたちの変化にすぐさま対応できる体制づくりの必

要性を訴えました。

### 人的配置「十分にはほど遠い」

報告書は、いじめの再発防止に向けた提言で「子どもたちをきめ細かく見守る」という点では、少人数学級も有効な施策としたうえ、学校現場の人的配置は「十分というには程遠い水準」と厳しく指摘。

2013年に起きた南区のいじめ自死の報告書でも、教員が生徒と向き合う時間の確保のために少人数学級の早期実現を求めています。

### 「少人数学級の拡大も視野に」 (教育長)

青木議員は、教員の多忙化が深刻となるなか、名古屋市の中学校教員の44%以上が「過労死ライン」の月80時間を超えて残業している現状を一刻も放置できないと訴え、教員の増員や少人数学級実現(中学2年生も35人へ)の方策を質しました。

教育長は「財源確保や環境整備が課題」と述べ、「スクールカウンセラー等の専門家を増員し、非常勤講師等を配置してきた」との答弁にとどまったので、青木議員は、子どもの死と二つの提言を前にしながら、財源を理由にちゅうちょするのは納得できないと迫りました。

教育長は現場からの教員増を求める声を認め、「少人数学級の拡大も視野に入れ研究していきたい」と答えました。

青木議員は、子どもが大切にされる社会は大人も大切にされる社会、教員が人間らしくゆとりをもって働ける環境が子どもたちの健やかな成長を支えると訴え、いじめ防止の課題を西区にとどめず全市的に取り組んで欲しいと、強く要望しました。

